

予 算 要 求 资 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名【新】スタートアップとの官民連携促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

スタートアップ推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 13,919 千円 (現計予算額 : 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	13,919	6,914	0	0	0	0	0	0	7,005
決定額	13,919	6,914	0	0	0	0	0	0	7,005

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

スタートアップの創出、成長を促進するためには、スタートアップや県内企業、金融機関、研究機関、行政など、産学金官の様々なプレイヤーが連携することで、互いに成長を図る好循環である「スタートアップ・エコシステム」の形成が重要である。

県での、スタートアップ・エコシステム形成に向けては、これまで行ってきたスタートアップの創出、成長に資する取組みに加えて、県内事業会社、県内自治体がスタートアップの事業共創・協業を受け入れる地域づくりを進める必要がある。

令和5年度に設立した産学金官が連携してスタートアップの創出、育成を行う「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」において、大企業の会員とスタートアップとの連携事例は生まれつつあるものの、県内自治体等がスタートアップと連携していくには行政とスタートアップの相互理解の困難さ等様々な課題がある。

(2) 事業内容

地域の課題解決は従来、自治体が担ってきたものの、昨今の多様かつ難易度の高い課題に対応するため、スタートアップが革新的な方法による課題解決の担い手になり得るとして注目されている。

スタートアップには、社会課題に着目し、そこから製品やサービスを展開し、市場性を見出して事業成長につなげる特徴があるため、自治体と連携し、自社の製品やサービスの実証実験が行える機会を得ながら、事業成長を図ることができる。

地域課題の解決のため、県内自治体等とスタートアップの官民連携を促進するためのマッチングに向けた支援、マッチング後の課題解決に向けた実証実験の伴走支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県を含めた県内自治体とスタートアップの官民連携を促進することで、県内の企業、金融機関、研究機関、行政等、様々なプレイヤーがスタートアップと連携し、互いに成長を図っていく、本県の「スタートアップ・エコシステム」の形成が推進され、県経済の振興につながるものであるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	評価委員謝金
旅費	102	評価委員の費用弁償、業務旅費
需用費	5	消耗品費（4千円）、会議費（1千円）
役務費	5	書類等郵送用の通信運搬費
委託料	13,730	事業委託料
使用料及び賃借料	45	プロポーザル評価会議用の会場使用料
合計	13,919	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略3-(2)-③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進
岐阜県経済・雇用再生戦略1-(3)イノベーションを牽引スタートアップの創出支援の強化

(2) 国・他県の状況

「スタートアップ育成5か年計画」(2022.11) 「(26)地方におけるスタートアップ創出の強化」において、地方におけるスタートアップ・エコシステムの形成推進

本県も参画する、中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、静岡県、浜松市、三重県等からなるCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumにおいて、スタートアップとの官民連携を促進

(3) 後年度の財政負担

県経済の振興につながるものであり、県負担で実施

(4) 事業主体及びその妥当性

県内のスタートアップ・エコシステム形成の推進は、産業の活性化、起業の促進など地域の活性化を促進するものであり、当該経費を支出することは妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和10年度までに、スタートアップを活用した地域課題解決の官民連携事例を10件創出することを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①県内自治体等とSUの連携数	0	-	-	-	10	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

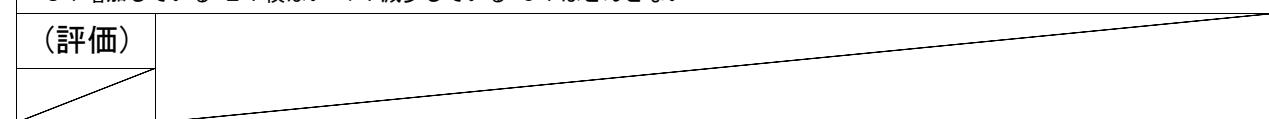
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

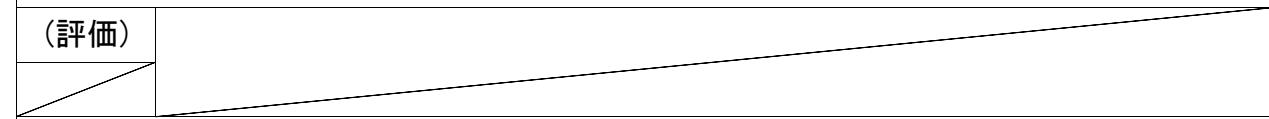
- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない



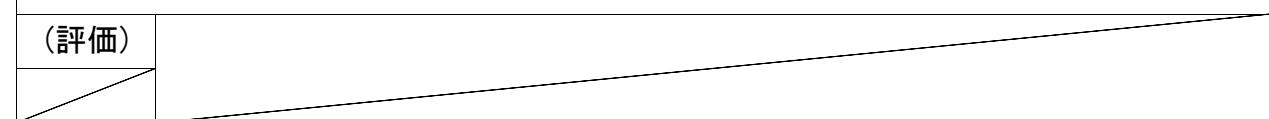
- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない



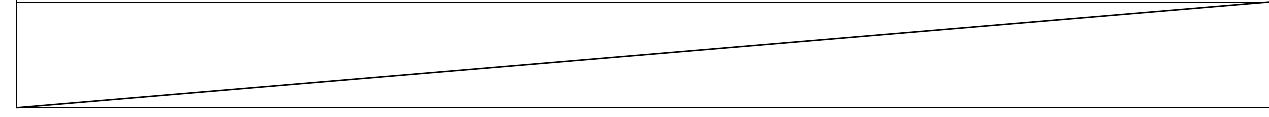
- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている



(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項



(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

